

令和 2 年 5 月 28 日現在

機関番号：15301  
研究種目：基盤研究(C) (一般)  
研究期間：2016～2019  
課題番号：16K09098  
研究課題名(和文) 地域・職域連携による橋渡し型ソーシャル・キャピタル醸成の評価に関する基礎的研究  
  
研究課題名(英文) Building bridging social capital between community residents and company employees  
  
研究代表者  
高尾 総司 (Takao, Soshi)  
  
岡山大学・医歯薬学総合研究科・講師  
  
研究者番号：50335626  
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：「地域・職域連携の指標」として、一般化信頼に加えて、「村内」と「他市町村」の人への信頼の「ギャップ(不一致)」を考えた。具体的には、「一般的には信頼するのに、他市町村の人は信頼しない」というような回答が相当する。この「ギャップ」を曝露として、年齢、性別、主観的SES (Socioeconomic Status)、一般化信頼を調整した、主観的不健康 (poor SRH; Self-rated health) およびK6を用いた心理的苦痛 (K6>13) の、オッズ比と95%信頼区間は、それぞれ2.63 (1.04-6.61)、2.50 (0.59-10.56) であった。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでのソーシャル・キャピタルと健康に関する研究が、対象とする集団については、地域は地域住民、職域では社員という形で別々に行われていたものであるのに対して、本研究では地域と職域の交流の場面を捉えたところに独自性がある。本研究で得られた成果をもとに、成果報告会において出された意見を反映させて地域・職域保健実務者向けの成果ハンドブックを作成した。地域・職域の橋渡し型SCの醸成方法の提案、具体的な連携例とSCによる評価結果の共有を通じて、地域内・職域内でも活用しうる方法を検討するための視点を提供した。これによりSCと健康にかかる活動を通して、地域活性化にも寄与しうる。

研究成果の概要(英文)：We developed new indicator that reflects bridging social capital between community residents and company employees. We separately asked trust within community and trust to the person who comes to the community from distant area. The exposure was defined discordance between these two different trust (reference; these two trust were the same response). The ORs (odds ratio) and 95% CIs (confidence interval) of self-rated poor health and psychological distress were 2.63 (1.04-6.61) and 2.50 (0.59-10.56), respectively, after adjusting age, sex, and subjective SES (socioeconomic status).

研究分野：公衆衛生

キーワード：ソーシャル・キャピタル

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

ソーシャル・キャピタル(以下、SC)の概念は、社会学・経済学・政治学などの領域で注目を集めてきた。公衆衛生学領域においては、1990年代以降に Harvard 大学のイチロー・カワチらによって研究が進められ、2008年には”Social Capital and Health”(邦訳「ソーシャル・キャピタルと健康」)が、2014年には”Global Perspectives on Social Capital and Health”(邦訳「ソーシャル・キャピタルと健康政策」)がそれぞれ発刊され、知見が蓄積されつつある。また数年前には地域における研究と比較して明らかに遅れをとっていた職域における研究についても、後者のテキストにおいて1章を割いてまとめられるなどの進捗が認められた。SCに関する研究の次なる方向性として、これまで別々に取り扱われていた地域と職域を「同時に」観察することによる「ある種の」橋渡し型SC醸成の評価を挙げることができる。

地域と職域の連携という課題は、何もSC研究に限ったものではない。保健事業全体の視点から見ても、古くからの課題であると言える。しかしながら、単発のイベントのような事業では何らかの効果を見込むことは難しく、結果として決め手となるような解決策も見いだされないままである。一方で、近年企業のCSR(Corporate Social Responsibility; 社会的責任)活動のひとつとして、都市に居住する社員が休日に田舎で「森づくり」に関わるといった活動がある。必ずしも健康の向上を目的とする活動でもなく、また同一のメンバーが毎回、継続的に参加する訳ではないが、まさに住民と社員の、つまり地域と職域の交流が実際に行われている例と言えよう。ただし、現時点でこうした活動について、SC醸成の視点からの評価は知る限り行われていない。

また、メンタル休職者のリワークプログラムとして、森林セラピー、田舎における民泊等を活用したプログラム開発について、岡山県真庭郡新庄村と合意し、新庄プロジェクト協議会が発足した。本プログラム開発においては、「高齢者」を田舎に豊富に存在する有用なリソースとして捉え、具体的には、繰り返す若年メンタル休職者に往々にして欠けていることの多い「時間を守る」「約束を守る」といった「当たり前のこと」をあらためて、日常生活の中で伝えてくれる(怒ってくれる)ことを期待している。ここに田舎と都市、高齢者と若者、地域と職域の継続的な関わりが生じうる。加えて、ごく一部の住民と参加者の交流にとどまらず、「村民一家族の村づくり」を掲げる人口わずか1,000人に満たない新庄村ならではの環境として、民泊先の高齢者だけではなく、極端に言えば村民全員との交流も期待できる。

そこで、新庄村を地域側の観察対象とし、全村民の悉皆調査を実施することで、(健康向上を主目的としない)都市部居住の職域の若者との交流によって生み出される影響について、属性背景の異なる人同士の橋渡し型SC醸成の視点も含めて評価する。さらに、リワークプログラム参加者については参加者の所属する部署や会社全体におけるSC評価を同様に行うことで、このような地域・職域連携活動の、双方への影響を同時に、そして総合的に評価することが可能となる。

### 2. 研究の目的

ソーシャル・キャピタルと健康に関する研究は、地域・職域においてそれぞれ進められ、いずれにおいても集団の豊かなソーシャル・キャピタルが構成員の健康に正に寄与することが分かってきた。しかし、ソーシャル・キャピタルを醸成するための介入方法についてはいまだ研究の蓄積も少なく、加えて健康に悪影響を及ぼすようなソーシャル・キャピタルの負の側面についても念頭におく必要がある。本研究では、必ずしも健康向上を主目的としない地域と職域の交流事業を観察する形式で、地域と職域の構成員を対象として「同時に」丁寧な記述を実施することで、健康への好影響を期待しうる橋渡し型ソーシャル・キャピタルの有効な醸成方法、および格差を助長しないための介入方法のポイントにつき基礎的知見を得ることを目的とした。

### 3. 研究の方法

- (1)評価指標の構築・決定(調査票の設計、配付・回収方法の検討、分析方法の準備)
- (2)企業向け説明会の実施(協力企業の募集)
- (3)ベースライン調査の実施と研究計画の修正
- (4)ベースラインデータ分析
- (5)成果報告会の実施
- (6)研究の総括

### 4. 研究成果

- (1)評価指標の構築・決定(調査票の設計、配付・回収方法の検討、分析方法の準備)

平成28年6月に開催されたSC研究会(ISSC、札幌)に際して、カワチ教授、Finlandグループとの討議の結果、地域・職域の連携を評価可能とする指標について決定した。具体的には、従来からよく用いられてきた一般化信頼に追加して、範囲を限定した信頼、「村内」および「他市町村」を対象とした信頼を聴取することにした。(互酬性の規範等においても同様)

- (2)企業向け説明会の実施(協力企業の募集)

説明会の案内先は岡山に加えて、関西を中心に行った。一般社員への調査に先駆けて、人事総務担当者に本研究の意義を体験的に知ってもらうために、平成28年7月および10月に新庄村において試行的なプログラムへの参加を数社の担当者を対象に行った。以降、体験プログラムのモニターツアーの実施は、継続して毎年1-2回、合計して4-5回にわたって実施することができた。

### (3) ベースライン調査の実施と研究計画の修正

主たる調査としては、新庄村における地域・職域交流事業に際して、新庄村の全住民および交流事業に参加した企業の社員（規模が小さい場合は全社員、大きい場合は影響が期待される範囲を部署等で限定する）に、基本的には同じ内容の調査票を用いて、交流の影響につき、主として橋渡し型 SC を測定することができるような項目を含めた調査を実施する計画であった。新庄村の全住民を対象とした調査までは実施できたが、その後、新庄村における本研究上のキーマンの健康上の問題により、フォローアップ調査等に関する見通しが立たなくなってしまった。

そのため、急遽、岡山県内の他の基礎自治体への協力依頼を行い、いったんは瀬戸内市において、他のモデル事業との連携の中で、同様の枠組みでの実施について検討を開始することはできた。しかしながら、いずれにせよフォローアップ調査までの期間的余裕が確保しにくいことにくわえ、企業への協力依頼に際して、実施場所が不確定であることなどから、人事総務担当者向けのモニターに注力し、対象者を一般社員にまで拡大しての調査実施については、断念することとなった。代わりに、実証研究としての側面が濃くなることとなったが、自治体側の受け入れプログラム内容を精緻化することを優先することとした（少々趣旨は異なるが、新庄村におけるふるさと納税に対する返礼品としてのプログラム提供を提案するに至った。採用はされていないが）。

### (4) ベースラインデータ分析

新庄村内の全戸配布を行ったため、厳密な意味での正確な分母（300世帯、850人程度）が把握できなかったが、170世帯、389人から調査票を回収できた。男性176人、女性186人（以下も欠損あり）、年代は、65歳以上80歳未満が116人、80歳以上も80人であった。主たる仮説としての、「地域・職域連携の指標」として、一般化信頼に加えて、「村内」と「他市町村」の人への信頼の「ギャップ（不一致）」が、想定された。具体的にいえば、「一般的には信頼するのに、他市町村の人は信頼しない」というような回答が相当する。一般化信頼については、5件法のうち「信頼できる」「やや信頼できる」とした回答を trust 有り と定義した際に、trust 有り 176人（46.3%）であった。村内の人に対してはあまり変わらず、174人（50.0%；欠損が多くなるため割合が変化する）である一方、他市町村の人に対しては、74人（22.0%）と大きく低下する。ここで、4人だけ一般的には信頼できないが、他市町村の人は信頼できるとした回答者がいるものの、251人は回答が一致しており、一方で79人は一般的には信頼できるが、他市町村の人は信頼できない、と回答した。この「ギャップ」を曝露として、年齢、性別、主観的 SES (Socioeconomic Status)、一般化信頼を調整した、主観的不健康 (poor SRH; Self-rated health) および K6 を用いた心理的苦痛 (K6>13) の、オッズ比と 95%信頼区間は、それぞれ 2.63 (1.04-6.61)、2.50 (0.59-10.56) であった。

当初の研究仮説においては、地域・職域交流事業の実施により、このギャップが低下することや、仮にギャップがあったとしても、不健康のオッズが低減することなどを想定していた。

### (5) 成果報告会の実施

調査データから示唆される成果および地域・職域の交流における SC の醸成事例などをまとめ、平成 31 年 3 月上旬に成果報告会を日本 IT ビジネスカレッジ（瀬戸内市）において実施した。途中で実施場所が変更になったことなどからも、完成した形での成果報告と言うよりは、成果のまとめを瀬戸内市および NPO 等のキーマン、および住民の方々に向けて行い、意見交換を踏まえたうえで、成果報告書にまとめる形を採用した。

### (6) 研究の総括

本研究で得られた成果をもとに、地域・職域保健実務者向けの成果ハンドブックを作成した。上述のとおり、成果報告会において出された意見をもとに最終的なハンドブックに反映させるため、ハンドブックの作成は研究期間を延長して令和 1 年度に実施した。地域・職域の橋渡し型 SC の醸成方法の提案、具体的な連携例と SC による評価結果の共有を通じて、地域内・職域内でも活用しうる方法を検討するための視点を提供した。これにより SC と健康にかかる活動を通して、直接意図する効果ではないが、地域活性化にも寄与しうる。

### (7) 本研究の独自性、研究成果と意義

これまでのソーシャル・キャピタルと健康に関する研究が、対象とする集団については、地域は地域住民、職域では社員という形で別々に行われていたものに対して、本研究では地域と職域の交流の場面を捉えたところに独自性がある。加えて、これまでも公衆衛生学領域における SC 研究に対しては、「SC の負の側面（ダークサイド）」への意識の希薄さという点は批判の一つであった。SC 醸成と一口に言っても、いわゆる結束型 SC の醸成は場合によっては健康に悪影響を与える懸念もあり、橋渡し型 SC の醸成が健康への好影響からは期待されるところがあった。しかし、地域のみ、職域のみで考えると、どうしても「人種」の多様性に乏しいわが国の状況下では、とすれば橋渡し型 SC を醸成しようと試みても結果的に結束型 SC を醸成することになる可能性、さらには介入によって格差を助長しかねない点にも注意が喚起されていた。地域・職域連携にあっては、既に言及した通り結果的に、田舎と都市、高齢者と若者といった明らかに属性の異なる集団間の「橋渡し」にも繋がることから、より直截的に橋渡し型 SC に影響を及ぼし、ひいては通常の「健康のための」介入よりも広く波及効果が期待でき、地域・職域における健康の維持向上に寄与することが想定できた。

結果として、本研究はこれらの課題について一つの方向性を示しうる点で意義がある。実際に、吉備中央町の事業として採用され、新型コロナウイルスの影響により現時点で公開はされていないが、令和 1 年度には事業内容を紹介し、参加を促す PR マンガの作成まで進んだ。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Mizuno Y, Hikichi H, Noguchi M, Kawachi I, Takao S.	4. 巻 230
2. 論文標題 Reciprocity of social support is associated with psychological distress and suicidal ideation in older Japanese people: A population-based study.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Soc Sci Med.	6. 最初と最後の頁 131-137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.socscimed.2019.04.010.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Noguchi M, Kobayashi T, Iwase T, Suzuki E, Kawachi I, Takao S.	4. 巻 25
2. 論文標題 Social Capital and Suicidal Ideation in Community-Dwelling Older Residents: A Multilevel Analysis of 10,094 Subjects in Japan.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Am J Geriatr Psychiatry.	6. 最初と最後の頁 37-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jagp.2016.10.014.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 高尾総司	4. 巻 47
2. 論文標題 ソーシャル・キャピタルと健康経営	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 心と社会	6. 最初と最後の頁 87-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 イチロー・カワチほか編著（高尾総司ほか監訳）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 416
3. 書名 社会疫学（上）	

1. 著者名 イチロー・カワチほか編著（高尾総司ほか監訳）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 434
3. 書名 社会疫学（下）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----